

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月20日

上場会社名 株式会社ウェッズ 上場取引所 J Q
 コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川口 修
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 山口 義弘 TEL (03) 5753-8201
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,897	△7.5	△42	—	44	△74.0	17	△84.3
18年9月中間期	9,619	△2.8	148	—	170	—	109	204.5
19年3月期	23,476		474		515		312	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	3	87	—	—
18年9月中間期	24	73	—	—
19年3月期	70	23	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 27百万円 18年9月中間期 29百万円 19年3月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	13,833		6,582		47.6		1,480	80
18年9月中間期	13,456		6,471		48.1		1,456	01
19年3月期	13,123		6,655		50.7		1,497	22

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,582百万円 18年9月中間期 6,471百万円 19年3月期 6,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△625		△604		793		311	
18年9月中間期	△992		△295		334		589	
19年3月期	△782		△441		428		747	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	5 00	7 00	12 00
20年3月期	6 00	—	12 00
20年3月期(予想)	—	6 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	24,500	4.4	450	△5.2	470	△8.8	270	△13.5	60	74

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 4,445,000株 18年9月中間期 4,445,000株 19年3月期 4,445,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 75株 18年9月中間期 75株 19年3月期 75株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,951	△9.1	△34	—	22	△46.7	△2	—
18年9月中間期	7,649	0.9	38	21.8	42	63.0	22	△41.3
19年3月期	19,553		384		364		204	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△0	58
18年9月中間期	5	11
19年3月期	45	99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	12,314		6,214		50.5	1,398	00	
18年9月中間期	12,137		6,144		50.6	1,382	28	
19年3月期	11,733		6,306		53.8	1,418	86	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,214百万円 18年9月中間期 6,144百万円 19年3月期 6,306百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,000	2.3	385	0.1	365	0.0	180	△11.9	40	50

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績が設備投資を牽引して引き続き緩やかな改善基調にあります。米国金融問題の影響により景気は先行き懸念される状況で推移しています。

当社グループと密接な関係にある自動車業界では、上半期の新車販売台数が軽自動車を含めて前年割れとなり、アフターマーケットにおける自動車用品の販売動向も低調に推移しました。

このような環境において、当社グループは積極的な営業活動と利益体質強化に努めましたが、当中間連結会計期間の売上高は8,897百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は△42百万円（前年同期は148百万円の営業利益）、経常利益は44百万円（前年同期比74.0%減）、中間純利益は17百万円（前年同期比84.3%減）となり、前中間連結会計期間と対比して減収及び大幅な減益となりました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

		自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	消去	連結
売上高	当中間連結会計期間	7,122	846	389	225	427	△113	8,897
	前中間連結会計期間	7,848	728	674	185	278	△96	9,619
営業利益	当中間連結会計期間	△60	△29	13	21	13	△1	△42
	前中間連結会計期間	81	△3	45	27	△4	1	148

①自動車関連卸売事業

自動車関連卸売事業の売上高は7,122百万円（前年同期比9.2%減）、営業損失は60百万円（前年同期は81百万円の営業利益）となりました。これは前年の記録的暖冬により春需展開が遅れた結果、アルミホイール等の売上高が減少して営業損失となったものです。前中間連結会計期間は春需展開が比較的順調であり、関係子会社スーパースターの在庫評価益等により営業利益が増加しておりましたが、当中間連結会計期間は前述の状況に加えてスチールホイール販売奨励金51百万円の営業外収益計上等によって営業損失となり、前中間連結会計期間対比大幅な減益となりました。

②自動車関連小売事業

自動車関連小売事業の売上高は846百万円（前年同期比16.1%増）、営業損失は29百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。売上高は、ジェームス浜松志都呂店の営業を本年4月に㈱タクティから譲受けたため増加しましたが、営業損失は営業譲受経費の増加等によって拡大しました。

③開発事業

開発事業の売上高は389百万円（前年同期比42.3%減）、営業利益は13百万円（前年同期比69.8%減）となりました。これは中央精機（株）向け機械納入が当下半期に変更となり減少したものであります。

④福祉事業

福祉事業の売上高は225百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は21百万円（前年同期比22.1%減）となりました。売上高は有料老人ホームの入居率上昇により増加しましたが、営業利益は人件費等運営経費の増加等により減少しました。

⑤その他

携帯電話代理店事業の売上高は426百万円（前年同期比53.6%増）、営業利益は13百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。これは山形県山形市等におけるソフトバンク3店舗の販売力強化によるものであります。

(通期の見通し)

通期のわが国経済の見通しは、米国経済の悪化や円高・原油高等の懸念材料によって持続的な景気回復に不透明感が生じており、国内の自動車や自動車用品を取り巻く市場環境もなお厳しく推移するものと見込まれます。このような経営環境下、当社グループは自動車用品卸売事業を中心に利益体質を強化して競争に勝ち残る所存であり、通期の見通しについては、売上高24,500百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益450百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益470百万円（前年同期比8.8%減）、当期純利益270百万円（前年同期比13.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間における資産総額は13,833百万円となり、前中間連結会計期間に比べて377百万円の増加となりました。主たる要因は固定資産の増加であり、自動車関連卸売事業の高級アルミホイール生産設備の取得並びに福祉事業拡大に向けた土地の取得によるものです。負債総額は7,251百万円となり、前中間連結会計期間に比べて267百万円の増加となりました。主たる要因は流動負債の増加であり、短期借入金増加によるものです。純資産は6,582百万円となり、前中間連結会計期間に比べて110百万円の増加となりました。主たる要因は利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は311百万円となり前中間連結会計期間に比べて278百万円の減少となりました。なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は625百万円のマイナスになりました。主たる要因は自動車関連卸売事業におけるアルミホイール原価高騰対策のための前渡金支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は604百万円になりました。これは自動車関連卸売事業及び福祉事業の拡充に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は793百万円になりました。これは営業活動と投資活動の不足資金を長短借入金の増加で賄ったためであります。

③ キャッシュ・フローの指標推移

中間決算年月	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	46.6	48.3	48.1	50.7	47.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.7	32.4	24.1	28.3	19.0
債務償還年数 (年)	—	4.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	17.0	—	—	—

※ 各指標は連結ベースの次の財務数値に基づいて算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営目標の一つと認識しており、長期安定的な利益配分を基本方針として参ります。今期の配当金については、業績等を検討した結果、期初に発表したとおり中間配当金を一株当たり6円に致したいと存じます。また期末配当も6円として年間配当を前年同様一株当たり12円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期決算短信(平成19年5月24日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.weds.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		589,632		311,593		747,735		
2 受取手形及び 売掛金	※5	2,707,723		2,964,400		3,653,265		
3 たな卸資産		4,129,507		3,715,101		2,734,285		
4 繰延税金資産		37,262		48,680		44,897		
5 その他	※2 ※3	885,701		1,481,188		1,020,266		
貸倒引当金		△11,449		△4,963		△15,085		
流動資産合計		8,338,379	62.0	8,516,001	61.6	8,185,365	62.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び 構築物	※1	2,929,080		3,133,765		2,948,139		
減価償却累計額		△1,246,352	1,682,727	△1,348,046	1,785,718	△1,302,487	1,645,651	
(2) 土地	※1		1,099,225		1,431,320		1,099,964	
(3) 建設仮勘定		—		—		60,256		
(4) その他		264,619		356,620		311,040		
減価償却累計額		△108,444	156,175	△175,326	181,294	△149,771	161,269	
有形固定資産合計		2,938,128	21.8	3,398,333	24.6	2,967,141	22.6	
2 無形固定資産								
(1) のれん		224,250		238,850		218,500		
(2) その他		152,261	376,511	156,435	395,285	176,980	395,480	3.0
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	859,739		830,462		860,251		
(2) 繰延税金資産		23,904		23,650		21,217		
(3) その他		946,219		705,976		721,435		
貸倒引当金		△32,300		△39,443		△32,300		
投資その他の資産 合計		1,797,563	13.4	1,520,646	11.0	1,570,604	12.0	
固定資産合計		5,112,203	38.0	5,314,265	38.4	4,933,227	37.6	
III 繰延資産		5,545	0.0	3,327	0.0	4,436	0.0	
資産合計		13,456,128	100.0	13,833,594	100.0	13,123,029	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,636,863		1,358,022		1,038,078	
2 短期借入金	※1	1,666,666		2,499,926		1,886,666	
3 未払法人税等		61,654		11,751		261,708	
4 繰延税金負債		100,725		58,088		51,871	
5 賞与引当金		140,980		139,890		139,230	
6 役員賞与引当金		13,200		12,200		29,100	
7 その他	※2	415,141		406,477		482,965	
流動負債合計		4,035,231	30.0	4,486,356	32.4	3,889,619	29.6
II 固定負債							
1 社債		700,000		700,000		700,000	
2 長期借入金	※1	1,453,835		1,562,279		1,350,502	
3 繰延税金負債		228,245		188,284		212,461	
4 退職給付引当金		285,051		40,507		35,323	
5 役員退職慰労引当金		123,981		123,891		116,281	
6 その他		157,914		150,228		163,828	
固定負債合計		2,949,028	21.9	2,765,190	20.0	2,578,396	19.7
負債合計		6,984,259	51.9	7,251,546	52.4	6,468,016	49.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		852,750	6.3	852,750	6.1	852,750	6.5	
2 資本剰余金		802,090	6.0	802,090	5.8	802,090	6.1	
3 利益剰余金		4,379,801	32.5	4,545,925	32.9	4,559,833	34.8	
4 自己株式		△49	△0.0	△49	△0.0	△49	△0.0	
株主資本合計		6,034,591	44.8	6,200,716	44.8	6,214,623	47.4	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		195,444	1.5	146,598	1.1	179,002	1.3	
2 繰延ヘッジ損益		241,832	1.8	234,733	1.7	261,386	2.0	
評価・換算差額等合 計		437,276	3.3	381,331	2.8	440,388	3.3	
純資産合計		6,471,868	48.1	6,582,047	47.6	6,655,012	50.7	
負債純資産合計		13,456,128	100.0	13,833,594	100.0	13,123,029	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		9,619,049	100.0		8,897,582	100.0		23,476,941	100.0
II 売上原価			7,668,216	79.7		7,035,845	79.1		18,874,327	80.4
売上総利益			1,950,832	20.3		1,861,736	20.9		4,602,613	19.6
III 販売費及び一般管理 費	※2		1,802,636	18.7		1,903,919	21.4		4,128,164	17.6
営業利益又は損失 (△)			148,195	1.6		△42,183	△0.5		474,449	2.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		336			699			874		
2 受取配当金		5,441			5,145			9,110		
3 販売奨励金		—			51,434			—		
4 デリバティブ 為替差益		—			9,146			—		
5 持分法による投資 利益		29,458			27,619			53,219		
6 その他		17,510	52,747	0.5	22,567	116,612	1.3	50,595	113,800	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		21,297			25,097			49,279		
2 商品廃棄損		2,795			—			2,795		
3 その他		6,771	30,864	0.3	5,188	30,285	0.3	21,091	73,166	0.3
経常利益			170,078	1.8		44,143	0.5		515,083	2.2
VI 特別利益										
1 為替予約評価益		34,450	34,450	0.3	—	—	0.0	91,183	91,183	0.4
VII 特別損失										
1 型廃棄損		—			—			6,178		
2 退職給付制度変更 に伴う過去勤務債 務償却		—	—		—	—		24,871	31,049	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			204,529	2.1		44,143	0.5		575,217	2.5
法人税、住民税 及び事業税		60,500			10,596			300,652		
法人税等調整額	※3	34,100	94,600	1.0	16,339	26,936	0.3	△37,520	263,031	1.1
中間(当期) 純利 益			109,929	1.1		17,206	0.2		312,186	1.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本(A)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	852,750	802,090	4,323,096	△5	5,977,930
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△22,224		△22,224
役員賞与 (注)			△31,000		△31,000
中間純利益			109,929		109,929
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額の 合計 (千円)			56,704	△43	56,660
平成18年9月30日 残高 (千円)	852,750	802,090	4,379,801	△49	6,034,591

	評価・換算差額等(B)			純資産合計 (A)+(B)
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	234,350	—	234,350	6,212,281
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△22,224
役員賞与 (注)				△31,000
中間純利益				109,929
自己株式の取得				△43
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動額 (純額)	△38,905	241,832	202,926	202,926
中間連結会計期間中の変動額の 合計 (千円)	△38,905	241,832	202,926	259,587
平成18年9月30日 残高 (千円)	195,444	241,832	437,276	6,471,868

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本(A)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	852,750	802,090	4,559,833	△49	6,214,623
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△31,114		△31,114
中間純利益			17,206		17,206
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額の 合計 (千円)			△13,907		△13,907
平成19年9月30日 残高 (千円)	852,750	802,090	4,545,925	△49	6,200,716

	評価・換算差額等(B)			純資産合計 (A)+(B)
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	179,002	261,386	440,388	6,655,012
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△31,114
中間純利益				17,206
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動額（純額）	△32,404	△26,652	△59,057	△59,057
中間連結会計期間中の変動額の 合計 (千円)	△32,404	△26,652	△59,057	△72,964
平成19年9月30日 残高 (千円)	146,598	234,733	381,331	6,582,047

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本 (A)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	852,750	802,090	4,323,096	△5	5,977,930
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△22,224		△22,224
剰余金の配当			△22,224		△22,224
役員賞与の支給 (注)			△31,000		△31,000
当期純利益			312,186		312,186
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	236,736	△43	236,693
平成19年3月31日 残高 (千円)	852,750	802,090	4,559,833	△49	6,214,623

	評価・換算差額等 (B)			純資産合計 (A) + (B)
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	234,350	—	234,350	6,212,281
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△22,224
剰余金の配当				△22,224
役員賞与の支給 (注)				△31,000
当期純利益				312,186
自己株式の取得				△43
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△55,347	261,386	206,038	206,038
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	△55,347	261,386	206,038	442,731
平成19年3月31日 残高 (千円)	179,002	261,386	440,388	6,655,012

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		204,529	44,143	575,217
2 減価償却費		95,516	120,902	204,712
3 のれん償却額		5,750	8,650	11,500
4 退職給付引当金の 増減額		△5,084	5,183	△254,812
5 役員退職慰労引当金の 増減額		6,558	7,610	△1,141
6 貸倒引当金の増減額		△14,251	△2,979	△10,615
7 賞与引当金の増減額		21,205	660	19,455
8 役員賞与引当金の増減額		13,200	△16,900	29,100
9 型廃棄損		—	—	6,178
10 デリバティブ為替差益		—	△9,146	—
11 為替予約評価益		△34,450	—	△91,183
12 持分法による投資利益		△29,458	△27,619	△53,219
13 有形固定資産売却益		△391	—	△391
14 売上債権の増減額		812,272	688,865	△133,269
15 たな卸資産の増減額		△2,305,927	△980,816	△910,705
16 仕入債務の増減額		132,983	319,943	△465,802
17 役員賞与の支払額		△31,000	—	△31,000
18 その他の増減額		216,850	△508,669	465,552
小計		△911,698	△350,171	△640,425
19 利息及び配当金の 受取額		10,357	10,376	14,067
20 利息の支払額		△21,189	△27,918	△47,567
21 法人税等の支払額		△69,877	△257,461	△108,211
営業活動による キャッシュ・フロー		△992,409	△625,175	△782,137

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 取得による支出		△1,807	△1,800	△5,819
2 有形固定資産の 取得による支出		△217,257	△551,574	△331,116
3 有形固定資産の 売却による収入		8,409	—	12,584
4 無形固定資産の 取得による支出		△68,284	△26,427	△98,320
5 営業譲受による支出		—	△29,000	—
6 その他の支出		△19,029	△1,022	△22,204
7 その他の収入		2,584	4,878	3,039
投資活動による キャッシュ・フロー		△295,385	△604,946	△441,837
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		485,000	590,000	705,000
2 長期借入れによる収入		—	350,000	—
3 長期借入金の返済による 支出		△128,333	△114,963	△231,666
4 配当金の支払額		△22,224	△31,056	△44,609
5 自己株式取得による支出		△43	—	△43
財務活動による キャッシュ・フロー		334,398	793,980	428,681
IV 現金及び現金同等物の 増減額		△953,395	△436,141	△795,293
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,543,028	747,735	1,543,028
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	589,632	311,593	747,735

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	イ 全ての子会社を連結しております。 ロ 連結子会社の数 2社 ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社スーパースター	イ 同左 ロ 連結子会社の数 2社 ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社スーパースター	イ 同左 ロ 連結子会社の数 2社 ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社スーパースター 株式会社スーパースター 株式会社スーパースター については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることと致しました。
2 持分法の適用に関する事項	イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。 ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社 ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス	イ 同左 ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社 ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス	イ 同左 ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社 ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左 ハ たな卸資産 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左 ハ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残 存価額については、法 人税法に規定する方法 と同一の基準によつて おります。</p> <p>ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除 く)及び高齢者複合福祉 事業に係る建物附属設 備及び構築物について は、定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、 法人税法の改正に伴い、 当中間連結会計期間より、 平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産に ついて、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方 法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、 経常利益及び税金等調整 前中間純利益は、それぞ れ2,058千円減少してお ります。</p> <p>なお、セグメント情報 に与える影響は、当該箇 所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、 法人税法の改正に伴い、 平成19年3月31日以前に取 得した資産については、 改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に 到達した連結会計年度の 翌連結会計年度より、取 得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上し ております。</p> <p>この変更に伴う損益の 影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 のれんの償却期間は、20年を採用しております。</p> <p>イ 繰延資産 開発費は5年間にわたり、均等償却しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、規則的に償却しています。</p> <p>イ 繰延資産 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 のれんの償却期間は、20年を採用しております。</p> <p>イ 繰延資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度にかかる支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ13,200千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度にかかる支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ29,100千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております(但し、当中間連結会計期間の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております(但し、当連結会計年度の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="502 577 774 851"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	〃	通貨 スワップ	〃	金利 スワップ	借入金の 金利支払	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="825 577 1096 788"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	〃	金利 スワップ	借入金の 金利支払	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1147 577 1418 851"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	〃	通貨 スワップ	〃	金利 スワップ	借入金の 金利支払
ヘッジ手段	ヘッジ対象																														
為替予約	外貨建の 予定取引																														
通貨 オプション	〃																														
通貨 スワップ	〃																														
金利 スワップ	借入金の 金利支払																														
ヘッジ手段	ヘッジ対象																														
為替予約	外貨建の 予定取引																														
通貨 オプション	〃																														
金利 スワップ	借入金の 金利支払																														
ヘッジ手段	ヘッジ対象																														
為替予約	外貨建の 予定取引																														
通貨 オプション	〃																														
通貨 スワップ	〃																														
金利 スワップ	借入金の 金利支払																														
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左																												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,230,036千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,393,626千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 このうち</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,220,803千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>808,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,029,269千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,278,666千円、長期借入金745,835千円の担保に供しております。</p>	建物	1,220,803千円	土地	808,466千円	合計	2,029,269千円	<p>※1 このうち</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,157,046千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,139,822千円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>105,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,402,003千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,911,926千円、長期借入金982,279千円の担保に供しております。</p>	建物	1,157,046千円	土地	1,139,822千円	株式	105,135千円	合計	2,402,003千円	<p>※1 このうち</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,188,259千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>808,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,996,725千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金 1,478,666千円、長期借入金 706,502千円の担保に供しております。</p>	建物	1,188,259千円	土地	808,466千円	合計	1,996,725千円
建物	1,220,803千円																					
土地	808,466千円																					
合計	2,029,269千円																					
建物	1,157,046千円																					
土地	1,139,822千円																					
株式	105,135千円																					
合計	2,402,003千円																					
建物	1,188,259千円																					
土地	808,466千円																					
合計	1,996,725千円																					
<p>※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産その他に含めて表示しております。</p>	<p>※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産のその他及び流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※2 —</p>																				
<p>※3 手形債権流動化による受取手形譲渡代金74,901千円が流動資産の「その他」に含まれております。</p>	<p>※3 手形債権流動化による受取手形譲渡代金51,970千円が流動資産の「その他」に含まれております。</p>	<p>※3 手形債権流動化による受取手形譲渡代金 165,505千円が流動資産の「その他」に含まれております。</p>																				
<p>4 手形債権流動化による譲渡高 227,870千円</p>	<p>4 —</p>	<p>4 —</p>																				
<p>※5 —</p>	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>38,753千円</td> </tr> </table>	受取手形	38,753千円	<p>※5 —</p>																		
受取手形	38,753千円																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 当グループの売上高は上半期に比べ下半期の売上げが多いため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>※1 同左</p>	<p>※1 —</p>																																																						
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造・発送費</td> <td>276,632千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>441,915千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>117,555千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22,890千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td>9,483千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当</td> <td>13,200千円</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	荷造・発送費	276,632千円	給料・手当	441,915千円	賞与引当金	117,555千円	繰入額		退職給付費用	22,890千円	役員退職慰労	9,483千円	引当金繰入額		役員賞与引当	13,200千円	金繰入額		<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造・発送費</td> <td>260,033千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>466,563千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>114,299千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,604千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td>8,370千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当</td> <td>12,200千円</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	荷造・発送費	260,033千円	給料・手当	466,563千円	賞与引当金	114,299千円	繰入額		退職給付費用	28,604千円	役員退職慰労	8,370千円	引当金繰入額		役員賞与引当	12,200千円	金繰入額		<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造・発送費</td> <td>877,195千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>896,206千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>115,280千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>693千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,120千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td>17,508千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	荷造・発送費	877,195千円	給料・手当	896,206千円	賞与引当金	115,280千円	繰入額		貸倒引当金	693千円	繰入額		退職給付費用	10,120千円	役員退職慰労	17,508千円	引当金繰入額	
荷造・発送費	276,632千円																																																							
給料・手当	441,915千円																																																							
賞与引当金	117,555千円																																																							
繰入額																																																								
退職給付費用	22,890千円																																																							
役員退職慰労	9,483千円																																																							
引当金繰入額																																																								
役員賞与引当	13,200千円																																																							
金繰入額																																																								
荷造・発送費	260,033千円																																																							
給料・手当	466,563千円																																																							
賞与引当金	114,299千円																																																							
繰入額																																																								
退職給付費用	28,604千円																																																							
役員退職慰労	8,370千円																																																							
引当金繰入額																																																								
役員賞与引当	12,200千円																																																							
金繰入額																																																								
荷造・発送費	877,195千円																																																							
給料・手当	896,206千円																																																							
賞与引当金	115,280千円																																																							
繰入額																																																								
貸倒引当金	693千円																																																							
繰入額																																																								
退職給付費用	10,120千円																																																							
役員退職慰労	17,508千円																																																							
引当金繰入額																																																								
<p>※3 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している圧縮積立金の取崩を前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※3 —</p>	<p>※3 —</p>																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,445,000	—	—	4,445,000
合計	4,445,000	—	—	4,445,000
自己株式				
普通株式 (注)	25	50	—	75
合計	25	50	—	75

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,224	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	22,224	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,445,000	—	—	4,445,000
合計	4,445,000	—	—	4,445,000
自己株式				
普通株式	75	—	—	75
合計	75	—	—	75

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,114	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	26,669	利益剰余金	6.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,445,000	—	—	4,445,000
合計	4,445,000	—	—	4,445,000
自己株式				
普通株式 (注)	25	50	—	75
合計	25	50	—	75

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,224	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	22,224	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,114	利益剰余金	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 589,632千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 589,632千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 311,593千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 311,593千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 747,735千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 747,735千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物及び構築物・その他)</td> <td style="text-align: right;">466,318</td> <td style="text-align: right;">218,604</td> <td style="text-align: right;">246,290</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">58,459</td> <td style="text-align: right;">43,422</td> <td style="text-align: right;">15,036</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">524,777</td> <td style="text-align: right;">262,026</td> <td style="text-align: right;">261,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">125,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,906千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">261,327千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高等が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,064千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(建物及び構築物・その他)	466,318	218,604	246,290	無形固定資産(その他)	58,459	43,422	15,036	合計	524,777	262,026	261,327	1年以内	125,421千円	1年超	135,906千円	合計	261,327千円	支払リース料	64,064千円	減価償却費相当額	64,064千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物及び構築物・その他)</td> <td style="text-align: right;">431,680</td> <td style="text-align: right;">218,639</td> <td style="text-align: right;">213,040</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">40,387</td> <td style="text-align: right;">31,431</td> <td style="text-align: right;">8,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">472,067</td> <td style="text-align: right;">250,070</td> <td style="text-align: right;">221,996</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">112,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,790千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">221,996千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,524千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(建物及び構築物・その他)	431,680	218,639	213,040	無形固定資産(その他)	40,387	31,431	8,956	合計	472,067	250,070	221,996	1年以内	112,206千円	1年超	109,790千円	合計	221,996千円	支払リース料	58,524千円	減価償却費相当額	58,524千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物及び構築物・その他)</td> <td style="text-align: right;">523,025</td> <td style="text-align: right;">294,860</td> <td style="text-align: right;">228,165</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">58,459</td> <td style="text-align: right;">46,743</td> <td style="text-align: right;">11,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">581,484</td> <td style="text-align: right;">341,603</td> <td style="text-align: right;">239,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">113,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126,617千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">239,880千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">144,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144,620千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(建物及び構築物・その他)	523,025	294,860	228,165	無形固定資産(その他)	58,459	46,743	11,715	合計	581,484	341,603	239,880	1年以内	113,263千円	1年超	126,617千円	合計	239,880千円	支払リース料	144,620千円	減価償却費相当額	144,620千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産(建物及び構築物・その他)	466,318	218,604	246,290																																																																													
無形固定資産(その他)	58,459	43,422	15,036																																																																													
合計	524,777	262,026	261,327																																																																													
1年以内	125,421千円																																																																															
1年超	135,906千円																																																																															
合計	261,327千円																																																																															
支払リース料	64,064千円																																																																															
減価償却費相当額	64,064千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産(建物及び構築物・その他)	431,680	218,639	213,040																																																																													
無形固定資産(その他)	40,387	31,431	8,956																																																																													
合計	472,067	250,070	221,996																																																																													
1年以内	112,206千円																																																																															
1年超	109,790千円																																																																															
合計	221,996千円																																																																															
支払リース料	58,524千円																																																																															
減価償却費相当額	58,524千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産(建物及び構築物・その他)	523,025	294,860	228,165																																																																													
無形固定資産(その他)	58,459	46,743	11,715																																																																													
合計	581,484	341,603	239,880																																																																													
1年以内	113,263千円																																																																															
1年超	126,617千円																																																																															
合計	239,880千円																																																																															
支払リース料	144,620千円																																																																															
減価償却費相当額	144,620千円																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
①株式	178,877	491,412	312,535
②その他	17,180	34,175	16,995
計	196,057	525,587	329,530

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
①非上場株式	50,413
計	50,413

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
①株式	183,466	413,643	230,177
②その他	17,180	34,175	16,995
計	200,646	447,818	247,172

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
①非上場株式	52,625
計	52,625

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
①株式	181,137	464,721	283,583
②その他	17,180	35,405	18,225
計	198,317	500,126	301,808

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表 計上額(千円)
①非上場株式	52,625
計	52,625

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	756,363	790,814	34,450

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	1,373,784	1,464,709	90,925

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	1,438,824	1,530,007	91,183

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客 に対する売 上高	7,752,655	728,581	674,793	185,871	277,145	9,619,049	—	9,619,049
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	95,941	—	—	—	914	96,855	(96,855)	—
計	7,848,596	728,581	674,793	185,871	278,060	9,715,904	(96,855)	9,619,049
営業費用	7,767,137	731,691	629,122	158,251	282,739	9,568,941	(98,088)	9,470,853
営業利益又は営業 損失(△)	81,459	△3,109	45,671	27,620	△4,679	146,962	1,233	148,195

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。なお、自動車関連事業は当中間連結会計期間より自動車関連卸売事業と自動車関連小売事業に分離いたしました。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業……一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業……設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業……高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他……携帯電話代理店

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)ハに記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が自動車関連卸売事業は10,000千円、自動車関連小売事業は1,307千円、開発事業は165千円、福祉事業は1,320千円及びその他は408千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ減少しております。

5 事業区分の方法の変更

自動車関連事業においては、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から、「自動車関連事業」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「自動車関連卸売事業」と「自動車関連小売事業」とに分離いたしました。

この変更は、当中間連結会計期間より㈱スーパースター(高級アルミホイール生産販売事業を営む連結子会社)の業績を中間連結財務諸表に取り込むことに伴い、セグメント区分の見直しを行った結果、中長期計画上、㈱スーパースターが商品調達上の重要戦略会社と位置付けられ、卸売事業の重要性が増すことに鑑み、卸売事業と小売事業の業績を明確にしセグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客 に対する売 上高	7,035,685	846,324	363,412	225,419	426,740	8,897,582	—	8,897,582
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	87,130	397	25,668	—	275	113,472	(113,472)	—
計	7,122,815	846,722	389,080	225,419	427,015	9,011,055	(113,472)	8,897,582
営業費用	7,183,052	875,946	375,289	203,899	413,841	9,052,029	(112,264)	8,939,765
営業利益又は営業 損失(△)	△60,236	△29,223	13,790	21,519	13,174	△40,974	(1,208)	△42,183

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業……一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業……設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業……高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他……携帯電話代理店

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、自動車関連卸売事業は1,210千円、自動車関連小売事業は768千円営業費用及び営業損失がそれぞれ増加し、その他は営業費用が80千円増加し、営業利益が減少しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する売 上高	19,723,177	1,495,197	1,135,753	387,036	735,776	23,476,941	—	23,476,941
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	192,149	897	—	—	2,693	195,740	(195,740)	—
計	19,915,327	1,496,095	1,135,753	387,036	738,470	23,672,682	(195,740)	23,476,941
営業費用	19,551,688	1,475,445	1,097,175	346,661	724,933	23,195,903	(193,346)	23,002,491
営業利益	363,638	20,649	38,577	40,374	13,537	476,778	(2,393)	474,449
II 資産、減価償 却費及び資本 的支出								
資産	10,956,469	706,300	168,874	1,031,839	259,958	13,123,442	(412)	13,123,029
減価償却費	136,937	19,592	1,154	40,664	6,362	204,712	—	204,712
資本的支出	333,407	5,145	2,303	35,019	22,181	398,057	—	398,057

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業……一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業……設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業……高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他…携帯電話代理店

3 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額はありません。

5 会計方針の変更 (当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が自動車関連卸売事業は24,600千円、自動車関連小売事業は1,795千円、開発事業は292千円、福祉事業は1,876円及びその他は535千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ減少しております。

6 事業区分の方法の変更

自動車関連事業においては、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から、「自動車関連事業」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「自動車関連卸売事業」と「自動車関連小売事業」とに分離いたしました。

この変更は、当連結会計年度より㈱スーパースター(高級アルミホイール生産販売事業を営む連結子会社)の業績を連結財務諸表に取り込むことに伴い、セグメント区分の見直しを行った結果、中長期計画上、㈱スーパースターが商品調達上の重要戦略会社と位置付けられ、卸売事業の重要性が増すことに鑑み、卸売事業と小売事業の業績を明確にしセグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,456円01銭 1株当たり中間純利益 24円73銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、1,401.60円であります。	1株当たり純資産額 1,480円80銭 1株当たり中間純利益 3円87銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,497円22銭 1株当たり当期純利益 70円23銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	109,929千円	17,206千円	312,186千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	109,929千円	17,206千円	312,186千円
期中平均株式数	4,444,953株	4,444,925株	4,444,939株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		502,404		202,530		673,108		
2	※6	90,491		270,836		150,450		
3		2,316,027		2,391,679		3,113,646		
4		3,723,134		3,079,720		2,249,930		
5	※3 ※4	1,040,586		1,975,071		1,351,647		
		貸倒引当金		△9,868		△4,043		△11,607
		流動資産合計	63.1	7,915,796	64.3	7,527,177	64.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※1							
(1)	※2	1,337,669		1,267,269		1,302,561		
(2)	※2	934,611		1,265,967		934,611		
(3)		100,923		77,206		88,509		
		有形固定資産合計	19.6	2,610,443	21.2	2,325,683	19.8	
2		151,366	1.2	154,590	1.2	176,215	1.5	
3 投資その他の資産								
(1)		699,413		701,625		701,625		
(2)	※2	1,283,524		971,938		1,034,848		
		貸倒引当金		△32,300		△32,300		
		投資その他の 資産合計	16.1	1,634,121	13.3	1,704,174	14.5	
		固定資産合計	36.9	4,399,155	35.7	4,206,073	35.8	
		資産合計	100.0	12,314,951	100.0	11,733,251	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,341,371		1,067,631		719,408	
2 短期借入金	※2	1,406,666		2,039,926		1,606,666	
3 未払費用		234,776		200,170		243,519	
4 未払法人税等		17,622		10,776		228,245	
5 賞与引当金		94,619		86,805		91,142	
6 役員賞与引当金		10,000		10,000		24,600	
7 繰延税金負債		100,725		57,824		51,871	
8 その他	※3	59,130		76,423		96,381	
流動負債合計		3,264,911	26.9	3,549,558	28.8	3,061,834	26.1
II 固定負債							
1 社債		700,000		700,000		700,000	
2 長期借入金	※2	1,453,835		1,562,279		1,350,502	
3 退職給付引当金		252,777		4,683		1,585	
4 役員退職慰労引当金		105,250		104,879		100,752	
5 繰延税金負債		—		166,622		196,513	
6 その他		217,067		12,926		15,326	
固定負債合計		2,728,930	22.5	2,551,389	20.7	2,364,680	20.1
負債合計		5,993,842	49.4	6,100,948	49.5	5,426,515	46.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		852,750	7.0	852,750	7.0	852,750	7.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		802,090		802,090		802,090	
資本剰余金合計		802,090	6.6	802,090	6.5	802,090	6.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		213,187		213,187		213,187	
(2) その他利益剰余 金							
固定資産圧縮積 立金		36,278		33,731		34,580	
別途積立金		3,716,700		3,716,700		3,716,700	
繰越利益剰余金		85,909		214,261		247,088	
利益剰余金合計		4,052,075	33.4	4,177,881	33.9	4,211,556	35.9
4 自己株式		△49	△0.0	△49	△0.0	△49	△0.0
株主資本合計		5,706,866	47.0	5,832,671	47.4	5,866,347	50.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		195,444	1.6	146,598	1.2	179,002	1.5
2 繰延ヘッジ損益		241,832	2.0	234,733	1.9	261,386	2.3
評価・換算差額等合 計		437,276	3.6	381,331	3.1	440,388	3.8
純資産合計		6,144,143	50.6	6,214,003	50.5	6,306,736	53.8
負債純資産合計		12,137,985	100.0	12,314,951	100.0	11,733,251	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		7,649,070	100.0		6,951,931	100.0		19,553,165	100.0
II 売上原価			6,216,934	81.3		5,606,873	80.7		15,968,441	81.7
売上総利益			1,432,136	18.7		1,345,057	19.3		3,584,723	18.3
III 販売費及び 一般管理費			1,393,839	18.2		1,379,463	19.8		3,199,951	16.4
営業利益又は損失 (△)			38,296	0.5		△34,405	△0.5		384,771	1.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		406			2,152			1,160		
2 受取配当金		10,540			10,244			14,210		
3 販売奨励金		—			51,434			—		
4 デリバティブ 為替差益		—			9,146			—		
5 商品廃棄収入		—			—			8,281		
6 その他		16,930	27,877	0.3	10,408	83,387	1.2	22,905	46,558	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		20,667			19,381			36,457		
2 社債利息		—			3,980			11,140		
3 商品廃棄損		2,795			—			2,795		
4 その他		12	23,475	0.3	2,872	26,234	0.4	16,105	66,499	0.3
経常利益			42,699	0.5		22,747	0.3		364,830	1.9
VI 特別利益										
1 為替予約評価益		34,450	34,450	0.5	—	—	—	91,183	91,183	0.4
VII 特別損失										
1 型廃棄損		—			—			6,178		
2 退職給付制度変更 に伴う過去勤務債務償却		—	—	—	—	—	—	24,871	31,049	0.2
税引前中間(当期) 純利益			77,150	1.0		22,747	0.3		424,963	0.1
法人税、住民税 及び事業税		16,641			8,730			239,499		
法人税等調整額	※3	37,813	54,455	0.7	16,577	25,308	0.3	△18,936	220,562	1.1
中間(当期)純利益 又は損失(△)			22,694	0.3		△2,561	△0.0		204,400	1.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本(A)								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	852,750	802,090	213,187	—	3,616,700	247,218	4,077,105	△5	5,731,939	
中間会計期間中の 変動額										
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				36,278		△36,278				
別途積立金の積立 (注)					100,000	△100,000				
剰余金の配当 (注)						△22,224	△22,224		△22,224	
役員賞与 (注)						△25,500	△25,500		△25,500	
中間純利益						22,694	22,694		22,694	
自己株式の取得								△43	△43	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額の合計 (千円)	—	—	—	36,278	100,000	△161,308	△25,029	△43	△25,073	
平成18年9月30日 残高 (千円)	852,750	802,090	213,187	36,278	3,716,700	85,909	4,052,075	△49	5,706,866	

	評価・換算差額等(B)			純資産合計 (A)+(B)
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	234,350	—	234,350	5,966,290
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				—
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△22,224
役員賞与 (注)				△25,500
中間純利益				22,694
自己株式の取得				△43
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△38,905	241,832	202,926	202,926
中間会計期間中の変動額の合計 (千円)	△38,905	241,832	202,926	177,853
平成18年9月30日 残高 (千円)	195,444	241,832	437,276	6,144,143

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本(A)								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	852,750	802,090	213,187	34,580	3,716,700	247,088	4,211,556	△49	5,866,347	
中間会計期間中の 変動額										
圧縮積立金の取崩				△848		848	—		—	
剰余金の配当						△31,114	△31,114		△31,114	
中間純損失 (△)						△2,561	△2,561		△2,561	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動 額の合計 (千円)	—	—	—	△848	—	△32,826	△33,675	—	△33,675	
平成19年9月30日 残高 (千円)	852,750	802,090	213,187	33,731	3,716,700	214,261	4,177,881	△49	5,832,671	

	評価・換算差額等(B)			純資産 合計 (A)+(B)
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	179,002	261,386	440,388	6,306,736
中間会計期間中の変動額				
圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△31,114
中間純損失 (△)				△2,561
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の 変動額 (純額)	△32,404	△26,652	△59,057	△59,057
中間会計期間中の変動額の合計 (千円)	△32,404	△26,652	△59,057	△92,732
平成19年9月30日 残高 (千円)	146,598	234,733	381,331	6,214,003

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本 (A)								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	852,750	802,090	213,187	—	3,616,700	247,218	4,077,105	△5	5,731,939	
事業年度中の変動額										
圧縮積立金の積立 (注)				36,278		△36,278				
圧縮積立金の取崩				△1,697		1,697				
別途積立金の積立 (注)					100,000	△100,000				
剰余金の配当 (注)						△22,224	△22,224		△22,224	
剰余金の配当						△22,224	△22,224		△22,224	
役員賞与の支給 (注)						△25,500	△25,500		△25,500	
当期純利益						204,400	204,400		204,400	
自己株式の取得								△43	△43	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)										
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	34,580	100,000	△129	134,451	△43	134,407	
平成19年3月31日 残高 (千円)	852,750	802,090	213,187	34,580	3,716,700	247,088	4,211,556	△49	5,866,347	

	評価・換算差額等 (B)			純資産合計 (A) + (B)
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	234,350	—	234,350	5,966,290
事業年度中の変動額				
圧縮積立金の積立 (注)				—
圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△22,224
剰余金の配当				△22,224
役員賞与の支給 (注)				△25,500
当期純利益				204,400
自己株式の取得				△43
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△55,347	261,386	206,038	206,038
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△55,347	261,386	206,038	340,446
平成19年3月31日 残高 (千円)	179,002	261,386	440,388	6,306,736

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益の影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える為、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、当事業年度にかかる支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ10,000千円減少しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、当事業年度にかかる支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える為、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ24,600千円減少しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
4 リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております(但し、当中間会計期間末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備える為、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております(但し、当期末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>																												
5 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	〃	通貨 スワップ	〃	金利 スワップ	借入の 金利支払	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	〃	金利 スワップ	借入の 金利支払	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	〃	通貨 スワップ	〃	金利 スワップ	借入の 金利支払
ヘッジ手段	ヘッジ対象																														
為替予約	外貨建の 予定取引																														
通貨 オプション	〃																														
通貨 スワップ	〃																														
金利 スワップ	借入の 金利支払																														
ヘッジ手段	ヘッジ対象																														
為替予約	外貨建の 予定取引																														
通貨 オプション	〃																														
金利 スワップ	借入の 金利支払																														
ヘッジ手段	ヘッジ対象																														
為替予約	外貨建の 予定取引																														
通貨 オプション	〃																														
通貨 スワップ	〃																														
金利 スワップ	借入の 金利支払																														

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,902,310千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,045,349千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社株式」の金額は200,000千円であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,268,962千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,348,694千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,319,196千円
※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産	イ 担保差入資産
建物 1,220,803千円	建物 1,157,046千円	建物 1,188,259千円
土地 808,466千円	土地 1,139,822千円	土地 808,466千円
	株式 105,135千円	
ロ 債務の内容	ロ 債務の内容	ロ 債務の内容
短期借入金 1,278,666千円	短期借入金 1,911,926千円	短期借入金 1,478,666千円
長期借入金 745,835千円	長期借入金 982,279千円	長期借入金 706,502千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※3 —
※4 手形債権流動化による受取手形譲渡代金74,901千円が流動資産の「その他」に含まれております。	※4 手形債権流動化による受取手形譲渡代金 51,970千円が流動資産の「その他」に含まれております。	※4 手形債権流動化による受取手形譲渡代金165,505千円が流動資産の「その他」に含まれております。
5 手形債権流動化による譲渡高 227,870千円	5 —	5 —
※6 —	※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 38,753千円	※6 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 当社の売上高は、上半期に比べ 下半期の売上が多いため、上半 期と下半期の業績に季節的変動 があります。</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 51,751千円 無形固定資産 7,347千円</p> <p>※3 当中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している圧縮積立金 の取崩を前提として当中間会計 期間に係る金額を計算しており ます。</p>	<p>※1 同左</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 47,453千円 無形固定資産 21,455千円</p> <p>※3 —</p>	<p>※1 —</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 104,461千円 無形固定資産 14,938千円</p> <p>※3 —</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	25	50	—	75
合計	25	50	—	75

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	75	—	—	75
合計	75	—	—	75

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	25	50	—	75
合計	25	50	—	75

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">413,734</td> <td style="text-align: right;">210,957</td> <td style="text-align: right;">201,353</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,307</td> <td style="text-align: right;">28,100</td> <td style="text-align: right;">11,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">453,041</td> <td style="text-align: right;">239,058</td> <td style="text-align: right;">212,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">113,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,294千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">212,559千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,159千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,159千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	413,734	210,957	201,353	無形固定資産	39,307	28,100	11,206	合計	453,041	239,058	212,559	1年以内	113,265千円	1年超	99,294千円	合計	212,559千円	支払リース料	59,159千円	減価償却費相当額	59,159千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">361,983</td> <td style="text-align: right;">200,356</td> <td style="text-align: right;">161,626</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,235</td> <td style="text-align: right;">14,194</td> <td style="text-align: right;">7,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">383,218</td> <td style="text-align: right;">214,551</td> <td style="text-align: right;">168,667</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">97,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,667千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,051千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,051千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	361,983	200,356	161,626	無形固定資産	21,235	14,194	7,040	合計	383,218	214,551	168,667	1年以内	97,171千円	1年超	71,495千円	合計	168,667千円	支払リース料	52,051千円	減価償却費相当額	52,051千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">470,441</td> <td style="text-align: right;">282,093</td> <td style="text-align: right;">188,348</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,307</td> <td style="text-align: right;">30,464</td> <td style="text-align: right;">8,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">509,748</td> <td style="text-align: right;">312,557</td> <td style="text-align: right;">197,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">101,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,083千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197,190千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133,636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133,636千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	470,441	282,093	188,348	無形固定資産	39,307	30,464	8,842	合計	509,748	312,557	197,190	1年以内	101,107千円	1年超	96,083千円	合計	197,190千円	支払リース料	133,636千円	減価償却費相当額	133,636千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産(その他)	413,734	210,957	201,353																																																																													
無形固定資産	39,307	28,100	11,206																																																																													
合計	453,041	239,058	212,559																																																																													
1年以内	113,265千円																																																																															
1年超	99,294千円																																																																															
合計	212,559千円																																																																															
支払リース料	59,159千円																																																																															
減価償却費相当額	59,159千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産(その他)	361,983	200,356	161,626																																																																													
無形固定資産	21,235	14,194	7,040																																																																													
合計	383,218	214,551	168,667																																																																													
1年以内	97,171千円																																																																															
1年超	71,495千円																																																																															
合計	168,667千円																																																																															
支払リース料	52,051千円																																																																															
減価償却費相当額	52,051千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産(その他)	470,441	282,093	188,348																																																																													
無形固定資産	39,307	30,464	8,842																																																																													
合計	509,748	312,557	197,190																																																																													
1年以内	101,107千円																																																																															
1年超	96,083千円																																																																															
合計	197,190千円																																																																															
支払リース料	133,636千円																																																																															
減価償却費相当額	133,636千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

※「1株当たり情報」については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。